

平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス

上場取引所 大

コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長

(氏名) 森田 哲也

TEL 078-361-0040

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	587	19.1	42	62.1	42	59.7	17	18.4
23年6月期第2四半期	493	△14.1	26	△36.3	26	△38.1	14	△39.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	742.55	—
23年6月期第2四半期	626.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期第2四半期	902	715	78.2	29,568.89
23年6月期	902	704	77.0	29,076.34

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 706百万円 23年6月期 694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	250.00	250.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	13.8	85	91.5	85	87.4	47	81.6	1,967.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期2Q	24,660 株	23年6月期	24,660 株
② 期末自己株式数	24年6月期2Q	770 株	23年6月期	770 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年6月期2Q	23,890 株	23年6月期2Q	23,907 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期短信決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく低下した生産活動やサプライチェーンの混乱、円高の進行、欧州経済の不安等の先行き不透明感から依然として企業の設備投資の抑制が続いている状態であります。

企業の情報システム投資に対する慎重な情勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続きました。

当社は1件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業となっており、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右される度合いが高く、依然として厳しい受注環境となっております。

かかる状況の下、ERP導入事業における元請けビジネスと共に、アライアンス・ビジネスの営業を強化し受注の安定に努めて参りました。営業チャンネルを大きく開き、かつ、当社の強みであるノウハウや製品群を活かした営業活動に注力して推進しております。

また、当社元請けビジネスに関する営業につきましても、見込客の発掘活動において、従来のテレマーケティングの活用のほか、セミナー等を積極的に開催し、経済活動を考慮した原価管理及び損益管理の強化を図ることを訴求ポイントに、営業展開を進めております。

提案活動におきましても、提案案件の絞込みを徹底すると共に、提案先企業の優先度の高い個別的課題に即して、上記訴求ポイントに重点をおいた提案内容の充実を進めて参りました。

さらに、クラウド型サービスの分野においては、協業体制ならびに社内の体制強化を図り、提案活動を積極的に推進しております。

なお、当社はERP導入事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高5億8千7百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益4千2百万円（前年同期比62.1%増）、経常利益4千2百万円（前年同期比59.7%増）、四半期純利益1千7百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が0百万円増加して9億2百万円となり、負債合計が1千1百万円減少し1億8千7百万円となり、純資産合計が1千1百万円増加して7億1千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億1千8百万円増加し、4億1千2百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは9千2百万円の収入（前年同期は3千4百万円の支出）となりました。これは税引前四半期純利益3千8百万円（前年同期は2千6百万円）、売上債権の減少による収入6千7百万円（前年同期は1億3百万円の支出）、たな卸資産の増加による支出2千万円（前年同期は1千8百万円の収入）、仕入債務の増加による収入8百万円（前年同期は1千8百万円の収入）、前受金の減少による支出4千万円（前年同期は1千万円の支出）、前払費用の減少による収入2千6百万円（前年同期は1千万円の収入）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3千4百万円の収入（前年同期は3百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入5千万円、貸付金による支出1千万円、無形固定資産の取得による支出5百万円（前年同期は2百万円の支出）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは7百万円の支出（前年同期は6百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出5百万円（前年同期は5百万円の支出）等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年8月11日に発表しました業績予想につき変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（2）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。

平成24年6月30日まで 40.6%

平成24年7月1日から平成27年6月30日 38.0%

平成27年7月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が2百万円減少し、当第2四半期累計期間に費用計上された法人税等の金額が2百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 6 月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,351	412,303
売掛金	245,261	178,075
仕掛品	—	20,314
その他	44,370	22,417
流動資産合計	582,983	633,110
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,763	23,344
工具、器具及び備品（純額）	5,212	4,149
土地	18,863	18,863
リース資産（純額）	18,064	16,062
有形固定資産合計	66,903	62,419
無形固定資産		
ソフトウェア	19,549	14,542
ソフトウェア仮勘定	4,841	14,021
その他	1,090	1,075
無形固定資産合計	25,482	29,639
投資その他の資産		
投資有価証券	151,887	100,781
その他	75,259	76,799
投資その他の資産合計	227,147	177,580
固定資産合計	319,533	269,639
資産合計	902,516	902,749
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,625	21,983
未払金	30,072	39,876
未払費用	7,949	7,181
未払法人税等	9,003	19,029
その他	75,786	31,792
流動負債合計	132,437	119,863
固定負債		
退職給付引当金	50,360	53,799
その他	15,483	13,340
固定負債合計	65,843	67,139
負債合計	198,281	187,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 6 月 30 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255, 250	255, 250
資本剰余金	94, 202	94, 202
利益剰余金	367, 405	379, 172
自己株式	△22, 223	△22, 223
株主資本合計	694, 633	706, 400
新株予約権	9, 601	9, 345
純資産合計	704, 235	715, 746
負債純資産合計	902, 516	902, 749

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	493,053	587,422
売上原価	309,718	352,707
売上総利益	183,334	234,714
販売費及び一般管理費	157,231	192,407
営業利益	26,102	42,307
営業外収益		
受取利息	788	727
その他	142	184
営業外収益合計	931	912
営業外費用		
支払利息	309	549
その他	10	0
営業外費用合計	319	549
経常利益	26,713	42,670
特別利益		
新株予約権戻入益	—	256
特別利益合計	—	256
特別損失		
会員権評価損	—	4,666
特別損失合計	—	4,666
税引前四半期純利益	26,713	38,260
法人税等	11,726	20,520
四半期純利益	14,986	17,739

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	26,713	38,260
減価償却費	8,263	10,666
会員権評価損	—	4,666
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,661	3,439
受取利息	△788	△727
支払利息	309	549
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,450	67,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,301	△20,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,527	8,262
前受金の増減額 (△は減少)	△10,043	△40,955
前払費用の増減額 (△は増加)	10,668	26,124
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,242	△1,387
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,347	△4,257
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,203	7,320
その他	10	△256
小計	△24,726	98,577
利息の受取額	1,646	1,919
利息の支払額	△315	△555
法人税等の支払額	△11,405	△7,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,801	92,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,654	△759
無形固定資産の取得による支出	△2,599	△5,484
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	500	910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,754	34,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,877	△5,942
リース債務の返済による支出	△890	△2,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,768	△7,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,324	118,951
現金及び現金同等物の期首残高	400,938	293,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	355,613	412,303

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。